

減反政策の見直しは避けられないー

日経新聞にこんな記事が載っていました。

石破茂農相が「食料・農業・農村基本計画」の改定作業の中で検討すると発表され、その中で、生産調整（減反）をやめる事が前提ではないとの前置きですが、農業の持続性を失わしている原因の一つが生産調整だとも言っています。

もともと生産調整は、価格の維持をねらいに需要に合わせた米作り（作付面積の調整）を行うため1970年代初めから行われました。

その結果、米の消費量の減少が続き生産調整も年々強化されてきました。

減反面積は現状で水田の4割とも言われています。

このまま減反が続けばやる気のある農家までもが意欲を失うことにもなりかねません。

その反面、農水省は食料自給率を50%にする方向も示しております。

現状では米は余っているのが実態です。主食用の米から用途拡大も急務であると考えます。日本の米をどうしたら守れるのか。またグローバル社会の中で輸入米に対抗するためにはどうしたら良いのでしょうか。生産調整をやめれば米の価格は下落します。そうなると農家経営が今以上に悪化するでしょう。これらのために政府も所得補償を大幅に上げなくてはいけなくなります。

一方、米の価格が下がれば自給率は上がります。また、輸入米にも対抗でき、さらには食料の不足している国に対して輸出も可能になります。

この記事では、減反という後ろ向きの対策に予算を割くよりも供給力拡大につながる政策にお金を使うべき、また農協のあり方も包括的な対策を早急に検討する。と締めくくっています。

現状の農業経営（特に米生産）は国の補助がないとやっていけない状況です。

この補償も何時まであるかは解りません。また、減反の見直しともなれば米価の暴落は避けて通れません。

農家のみなさん、今こそ農業経営を根本から見直す時期ではないでしょうか。

他力での経営ではなく、「戦略・戦術」をもった自力での農業経営を目指しませんか。

当事務所は帳簿の問題から人手の問題、資金調達に至るまで農業経営で必要なことにはすべてお応えできます。

「お困りことはありませんか？」どうぞお気軽に相談して下さい。